

# 東京都教育委員会が推進する防災教育関連施策

平成26年 1月31日  
指導部 安全教育担当

## 教材の作成・配布

### 1 防災副読本「地震と安全」の作成・配布



小学校1年～3年版      小学校4年～6年版      中学校1年～3年版

昭和48年から作成し、小学校3・5年生、中学校1年生に配布してきたが、東日本大震災を踏まえ、全児童・生徒に配布。配布時期を9月から6月に変更し、活用しやすいように配慮。

### 2 小・中学校版防災教育補助教材「3.11を忘れない」の作成・配布



小学校5年生      中学校2年生      活用の手引(CD-ROM版も作成)

東日本大震災を踏まえ、新たに平成23年12月に作成。都内公立小学校5年生・中学校2年生全員に配布。自助・共助・公助について学ぶ教材や、被災地の児童・生徒の作文等を掲載。

## 指導資料の作成・配布

### 3 「安全教育プログラム」の作成・配布



安全教育の基盤資料。平成20年度から毎年作成し、全教員に配布。東日本大震災を踏まえ、平成23年度版から避難訓練の改善モデルを各校種毎に掲載。防災教育の授業モデルとしては、  
○「災害時の身の守り方」(幼稚園4歳児)  
○「防災マップの活用」(中学校第2学年)等、授業改善に役立つ事例を校種ごとに掲載。

### 4 被災地視察研修報告書



小中学校版防災教育補助教材「3.11を忘れない」に掲載された宮城県石巻市、東松島市、福島県いわき市を、東京都等の指導主事が平成24年5月に訪問した。被災や復興の状況が分かる写真250枚、動画、講師の講演記録を「指導資料(DVD)」にまとめ、全公立学校に配布。

### 5 避難訓練の手引



平成25年2月7日に「学校・園における震災等に対する避難訓練等の改善について(通知)」の補完資料として平成25年3月に作成。実践的な避難訓練等の改善に向けて、避難訓練の定義、様々な防災場面を想定した実践的・体験的な避難訓練を立案する際の配慮事項、具体的な実施計画例等を掲載。全公立小・中学校に配布。

## 研修の充実

### 6 学校安全教室指導者講習会



各学校における安全教育の指導者を育成する目的で、平成23年度から全校悉皆で1名以上の参加を求め、年6回開催。「安全教育プログラム」に基づく安全教育の推進、避難訓練の改善、防災教育の事例発表、東京消防庁職員による講義等を実施。平成25年度の参加者は計2,192名。参加者は講習後、自校の職員対象に伝達研修を実施。

### 7 安全教育推進校による防災教育授業公開



「安全教育プログラム」を活用した安全教育を一層充実させるため、幼稚園1園、小学校3校、中学校3校、高等学校4校、特別支援学校1校を平成21年度から指定。公立学校教員及び保護者・地域住民を対象として、避難訓練と防災教育の授業を公開するとともに、授業後、研究協議会を開催し、防災教育の改善・充実を図る。

共助 自助

まず**自分の命を守り**、次に**身近な人を助け**、さらに**避難所の運営など地域に貢献できる人材を育成する。**

## 区市町村教育委員会への指導通知の発出

### 8 「学校・園における震災等に対する避難訓練等の改善について(通知)」 平成25年2月7日発出

#### 1 避難訓練等の想定場面等の見直しを図ること

自校の避難訓練等の想定時間、場面、災害の設定状況等を見直し、多様な場面や状況を想定した避難訓練等を実施する。

#### 2 体験的、実践的な避難訓練等となるよう改善を図ること

- (1) 学校の種別及び地域の実情に即した避難訓練等を設定する。
- (2) 形式的、表面的な訓練とならないよう、緊迫感、臨場感をもたせる避難訓練等を実施する。
- (3) 家庭や地域住民、関係機関等との連携を密にした避難訓練・防災訓練を実施する。

#### 3 震災等に対する避難訓練等の計画・実施における留意事項

- (1) 幼児・児童・生徒の安全を確保する下校訓練の実施
- (2) 避難訓練の実施回数 幼・小・中・特別支援学校年11回
- (3) 避難訓練等における東京都教育委員会防災教育副読本等の活用



## 改訂のポイント

### 参加型で学べます

#### 安全教育の6つのポイントを明示

6つのポイントに沿って、自校や自身の取組を振り返ることにより、自校の安全教育の課題や改善のポイントを探ることができます。(P4～5)



#### 日常的に繰り返し一声かける指導の事例（一声事例）を体系化

学校の日常的な安全指導を充実させることができます。(P16～21、98～99)

### 役立つ資料を新規に掲載

#### 身に付ける力を発達の段階に応じて整理

自助・共助それぞれについて、具体的にどのような姿を目指すのか、めやすをもつことができます。(P8)



#### 改善につなげる評価点検項目例を掲載

学校の安全教育をさらに改善するための評価のポイントをすることができます。(P24～25)



#### 安全教育カレンダー

強化週間等の日程とねらいを知ることができます。年間指導計画を改良する際に活用すると効果的です。(巻末)



## 「安全教育プログラム」で子供たちに

## 安全対応能力を！

### 研修の内容例

#### 例1 自校の安全教育を振り返ろう

- ねらい
  - 安全教育の6つのポイントを理解する。
  - 6つのポイントに沿って、自校の取組を振り返ることを通して、どのような課題があるか、その改善策について考える。
- 研修の流れ（15分間）

活動	留意点
①安全教育の6つのポイントを確認する。	○P4、5を活用する。 ○各自で赤字の吹き出しを読む。 ○2人組等で、感じたことを話し合う。
②自校の安全教育の課題について考える。	○P4、5の中央に、自身の考えを書き込む。 ○グループや全体で、課題と改善策について話し合う。
③課題を解決するために、自分が取り組むことを考える。	○取り組む期間を決め（例えば今週中、今月中等）、具体的にに取り組むことを週案簿に書き込む。

#### 例2 一声（ひとこえ）事例をつくろう

- ねらい
  - 安全教育における一声指導の意義を理解する。
  - 一声事例（集）を作成する際の4つのポイントを理解する。
  - 学校や子供の実態を踏まえ、一声事例を作成する。
- 研修の流れ（15分間）

活動	留意点
①一声指導の意義を確認する。	○P98、99を活用する。 ○上部の文を読み、全体で確認する。
②「一声事例集を作成する4つのポイント」を押さえる。	○「時期」については、巻末の安全教育カレンダーを参照するとよい。
③一声事例を作成する。	○子供の実態、地域の特性等を踏まえ、子供の心に響く一声を考える。 ○P17裏（生活）、P19裏（交通）、P21裏（災害）に書き込む。
④どのような一声事例を作成したか、伝え合う。	○グループで情報交換をする。 ○作成の意図、工夫等も併せて伝え合う。



# 東京都公立学校における防災教育について

平成26年8月12日  
教育庁指導部

## 現状と課題

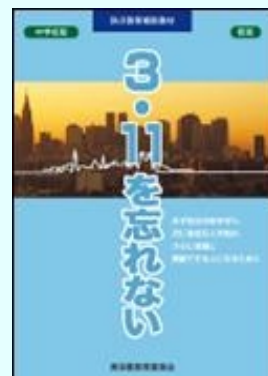
東日本大震災を踏まえた防災教育の一層の充実が必要

### ○ 課題

- 東日本大震災当日の状況
  - ・交通機関がストップしたため、児童・生徒を学校で保護（都立学校で約8,500人）
  - ・電話が繋がりにくく、教育委員会、保護者と学校との連絡が著しく困難
- 避難訓練の改善
  - 東日本大震災を踏まえ、下校中や放課後等、様々な状況を想定した避難訓練に改善する必要
- 防災教育を推進するための教材・資料
  - 東日本大震災を踏まえるとともに、首都直下地震に備えるため、防災知識や避難行動を学ぶ教材等の整備が必要

### ○ 都教育委員会の取組

- 「学校・園における震災等に対する避難訓練等の改善について（通知）」を平成23年7月及び25年2月に区市町村教育委員会及び都立学校長に発出
  - ・避難訓練等の想定場面を見直し
  - ・体験的、実践的な避難訓練等へ改善
  - ・東京都独自の防災教材を活用
- 都独自の防災教育の教材を作成・配布
  - ・「地震と安全」（都内の全児童・生徒；1,375,200部）
  - ・「3・11を忘れない」（小5・中2・高1の児童・生徒；230,000部）
  - ・「避難訓練の手引」（教員向け；各校に配布）



## 取組状況

都内全公立学校において、「まず自分の命を守り、次に身近な人を助け、さらに避難所の運営など地域に貢献できる人材を育成する」防災教育を推進

### ○ 幼稚園・小学校・中学校

- 毎月1回、年11回以上の避難訓練



津波を想定し、高台へ避難  
【区部小学校】



緊急地震速報対応訓練  
【市部中学校】

### ○ 都立特別支援学校

- 毎月1回、年11回以上の避難訓練



下校中の地震で、壁の倒壊を  
想定した対応訓練



災害用伝言ダイヤル171  
で家族に伝言を残す訓練

- 一泊二日宿泊防災訓練の試行（2校）

- ・生徒の防災意識の育成と生徒の安全確保に向けた教職員の危機管理体制の点検
- ・中央ろう学校高等部、足立特別支援学校高等部

- 防災教育推進委員会の設置等

- ・年3回「防災教育推進委員会」の開催
- ・年1回「防災有識者による講演」を実施

### ○ 都立高等学校

- 年4回以上の避難訓練（平成24年度から全校）
- 校内における一泊二日宿泊防災訓練（全日制全校：178校）



校内での就寝訓練



備蓄食準備訓練



応急救護訓練

- 防災活動支援隊の全校での編成【新規】

- ・生徒が自校の防災活動に主体的に関わるとともに、地域の防災訓練に参加

- 防災に関する知識・技能をもつ関係機関と連携した防災教育の実施（平成26年度 19校）

- ・東京消防庁消防学校との連携（8校/二泊三日）
  - ・日本赤十字社東京都支部との連携（10校/一日）
  - ・防衛省自衛隊東京地方協力本部との連携（1校/二泊三日）
- （※平成24年度12校、平成25年度15校は、防災教育推進校として指定）



D級ポンプ初期消火訓練（東京消防庁）



三角巾の使用法（日本赤十字社）



ロープワーク（防衛省自衛隊）

- 新たな防災サミットの開催（平成26年度12月下旬）

- ・全校から生徒と教員が共に参加する新たな防災サミットを開催

- 防災教育推進委員会の設置（平成24年度から全校）

- ・年3回「防災教育推進委員会の開催」
- ・年1回「防災有識者による講演」を実施

## 今後の方向性

東京消防庁等の関係機関と連携を強化するとともに、学校や地域の実態に応じた体験的、実践的な防災教育を一層推進

- 様々な状況を想定した防災訓練等の一層の充実
- 東京都独自の防災教育教材の配布継続と、活用の一層の促進